



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,562	10.2	623	109.4	668	95.8	149	13.8
2022年3月期	8,675	8.6	297	242.6	341	121.6	131	—

(注) 包括利益 2023年3月期 144百万円 (△8.3%) 2022年3月期 157百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	39.75	—	1.9	3.6	6.5
2022年3月期	34.22	—	1.6	1.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △38百万円 2022年3月期 △66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,646	8,071	43.3	2,148.29
2022年3月期	18,534	8,032	43.3	2,146.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,071百万円 2022年3月期 8,032百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	916	△100	△235	4,005
2022年3月期	870	△22	△433	3,424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	113	87.7	1.4
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	112	75.5	1.4
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,851	1.6	263	△20.7	285	△18.2	208	23.3	55.50
通期	9,680	1.2	625	0.2	670	0.3	420	181.6	111.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,843,100株	2022年3月期	3,843,100株
2023年3月期	85,945株	2022年3月期	100,145株
2023年3月期	3,752,876株	2022年3月期	3,831,177株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,321	△1.6	520	△2.1	545	△21.5	237	—
2022年3月期	1,342	11.2	531	33.1	694	115.3	△484	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	63.36	—
2022年3月期	△126.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,039	7,201	79.7	1,916.75
2022年3月期	9,282	7,083	76.3	1,892.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,201百万円 2022年3月期 7,083百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	965	10.0	531	5.7	515	11.4	136.97
通期	1,412	6.9	587	7.8	557	134.3	147.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年6月8日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策の効果等により、経済社会活動に回復の動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安等の為替変動の影響等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、2022年5月に「第4次中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)を発表しました。同計画において、「成長をスパイラルアップするフレームづくり」を基本方針として掲げ、重点施策である「価値創造のフレームづくり」「経営資源の集中と深化」「経営基盤の強化」に取り組みました。具体的には、マーケティングの高度化に向けた「攻めのDX」の基礎づくりや、生産性向上の加速に向けたワークアウトの体系化・浸透及び「守りのDX」の基礎づくり等を推進しました。また、戦略的アセットマネジメントとして、婚礼会場3施設の閉館を進めるとともに、葬祭会館3施設の新規出店及び1施設のリノベーション等を実施し、計画的スクラップ&ビルドを推し進めました。更に、コーポレートガバナンスの充実を図るため、業務執行取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入や、取締役会の実効性評価に向けた対応及びレジリエンシーの高いリスクマネジメント体制の構築等を進めました。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、葬祭事業を中心にすべてのセグメントにおいて増収となり、売上高は9,562百万円(前年同期比10.2%増)となりました。一方で、国際情勢の影響等で仕入原価や電力料等の上昇が生じたものの、売上高増加に伴う増収等により、営業利益は623百万円(同109.4%増)、経常利益は668百万円(同95.8%増)となりました。また、婚礼会場3施設の閉館及び当該固定資産の譲渡並びに撤去の決定に伴う減損損失を特別損失に計上したことや、法人税等調整額(益)を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は149百万円(同13.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

#### ① 葬祭事業

営業エリアの死者数は増加傾向で推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による参列の自粛や会食利用の減少等はコロナ禍前の水準まで回復しておらず、葬儀の小規模化が継続しました。

このような状況の下、葬祭会館の新規出店として、2022年7月に「とわノイエ 黒岩」(福島県福島市)、12月に「こころ斎苑 飯坂 家族葬ホール」(福島県福島市)、2023年3月に「とわノイエ 八木田」(福島県福島市)の3施設を開設しました。また、葬祭会館のリノベーションとして、2022年10月に「こころ斎苑 きずな」(福島県福島市)を改築しました。更に、広告宣伝による事前相談への誘致、オプション品の販売促進による葬儀施行の単価向上施策、法事・仏壇仏具の販売や葬儀施行後の会員募集によるアフターフォロー営業の強化等に注力し、葬儀施行件数及び法事・仏壇仏具の受注等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は5,573百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は618百万円(同27.7%増)となりました。

#### ② 石材事業

国際情勢の影響等により、海外における原石の在庫不足、仕入原価の上昇及び石材商品の入荷遅延等が継続しました。一方で、ベトナムにおける墓石販売については、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の停滞が回復しました。

このような状況の下、石材卸売において既存取引先への販売促進に注力するとともに、石材小売において来店客誘致と店舗営業の強化及び墓石のリフォーム・メンテナンスの提案等を推進しました。また、石材卸売・石材小売ともに販売価格の見直しや単価向上施策に取り組み、石材卸売単価及び墓石建立単価等が前年同期よりも増加した一方で、仕入原価が上昇しました。

その結果、売上高は2,273百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は51百万円(同24.1%減)となりました。

③ 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症の影響による挙式・披露宴の自粛や縮小等はコロナ禍前の水準まで回復しておらず、婚礼の需要減少及び小規模化が継続しました。

このような状況の下、事業環境の変化等を踏まえ、2022年6月にゲストハウス「アニエス郡山」（福島県郡山市）を閉館するとともに、2023年11月にゲストハウス「アニエス会津」（福島県会津若松市）、2024年3月に総合婚礼会場「クーラーリアンテ サンパレス」（福島県福島市）の2施設を閉館することを決議し、営業規模の適正化を進めました。一方で、広告宣伝による新規来館への誘致、高付加価値な婚礼形式の訴求やオプション品の販売促進による婚礼施行の単価向上施策、宴会の受注促進等に注力し、婚礼施行単価及び宴会施行件数等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は870百万円（前年同期比39.5%増）、営業損失は195百万円（前年同期は営業損失382百万円）となりました。

④ 生花事業

新型コロナウイルス感染症の影響による葬儀の小規模化は継続しているものの、葬儀の需要増加に伴い、生花商品の需要は増加傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社へのオンラインショップの訴求及び架電・DM・SNSによる情報発信の強化等、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力し、生花商品の卸売数量が前年同期よりも増加しました。また、相場高の継続により生花の卸売単価及び仕入原価が上昇しました。

その結果、売上高は648百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は151百万円（同8.5%増）となりました。

⑤ 互助会事業

2022年4月に組織改革を行い、営業部門を葬祭事業へ移管するとともに、葬祭事業からの手数料収入や当社に対する経営管理料等を見直しました。

その結果、売上高は11百万円（前年同期比78.4%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益45百万円）となりました。

⑥ その他

オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が前年同期よりも増加しました。一方で、国際情勢の影響等により、仕入原価が上昇しました。

その結果、売上高は177百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は18,646百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。

流動資産は5,574百万円（同20.7%増）となりました。これは主に現金及び預金が581百万円増加、有価証券が251百万円増加及びその他（未収還付法人税等）が82百万円増加したことによるものです。

固定資産は13,072百万円（同6.1%減）となりました。これは主に繰延税金資産が172百万円増加した一方で、婚礼会場3施設の閉館及び当該固定資産の譲渡並びに撤去の決定に伴う減損損失の計上等で建物及び構築物が550百万円減少、土地が65百万円減少したことに加え、前払式特定取引前受金保全のための国債償還期限が1年以内になったこと等で投資有価証券が335百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は10,575百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

流動負債は1,387百万円（同12.1%増）となりました。これは主に買掛金が84百万円増加及びその他（未払金）が62百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,188百万円（同0.8%減）となりました。これは主に長期借入金が53百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は8,071百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が36百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、4,005百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は916百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益147百万円、減価償却費366百万円、減損損失517百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は100百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出306百万円、貸付金の回収による収入90百万円及び投資有価証券の売却による収入65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は235百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出116百万円及び配当金の支払額112百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	44.3	43.3	43.3	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	17.5	18.1	18.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.8	1.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.2	166.0	103.6	501.9	1,076.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあって、国内景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響に注視する必要があります。

また、当社グループを取巻く事業環境におきましても、少子高齢化による需要への影響、時流の変化による儀式・埋葬の形態の多様化、価値観や生活様式の変化に伴うお客様ニーズの変化、異業種からの業界参入等、今後も変化の激しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは「2030年ビジョン」の実現に向け、「第4次中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の重点施策に引き続き取り組んでまいります。まず、マーケティングの高度化を図るとともに、生産性向上を加速させ、価値創造のフレームづくりを推し進めます。また、戦略的アセットマネジメントや事業開発による業容拡大等、経営資源の集中と深化を進めてまいります。更に、人事戦略のブラッシュアップやコーポレートガバナンスの充実等、経営基盤の強化に努めます。

以上により、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、事業ポートフォリオの見直しが進展し、婚礼事業で営業規模の適正化により減収となる一方、葬祭・石材・生花事業で業容拡大による増収を図るを見込んでおります。また、人的資本への投資や設備投資等を含む経営資源の配分を実行すること等により、売上高9,680百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益625百万円（同0.2%増）、経常利益670百万円（同0.3%増）、親会社に帰属する当期純利益420百万円（同181.6%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、内部留保資金については、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発投資、人的資本への投資等、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化に活用いたします。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,424,566	4,005,913
受取手形	8,864	14,546
売掛金	478,203	540,489
有価証券	23,754	275,371
商品及び製品	378,551	418,011
仕掛品	30,555	44,275
原材料及び貯蔵品	37,096	35,711
未収還付法人税等	28,675	110,930
その他	499,088	444,974
貸倒引当金	△292,834	△316,010
流動資産合計	4,616,522	5,574,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,741,543	3,190,680
機械装置及び運搬具(純額)	104,532	131,432
土地	4,651,515	4,585,667
リース資産(純額)	5,418	4,325
建設仮勘定	—	7,546
その他(純額)	50,524	87,353
有形固定資産合計	8,553,534	8,007,005
無形固定資産		
のれん	246,960	205,165
その他	104,174	71,256
無形固定資産合計	351,134	276,422
投資その他の資産		
投資有価証券	951,074	615,399
長期貸付金	45,810	34,998
繰延税金資産	376,272	548,512
営業保証金	522,636	516,018
供託金	2,073,150	2,094,900
その他	1,112,528	1,032,695
貸倒引当金	△67,668	△53,432
投資その他の資産合計	5,013,804	4,789,092
固定資産合計	13,918,473	13,072,521
資産合計	18,534,995	18,646,735



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	278,809	362,912
1年内返済予定の長期借入金	116,110	53,480
リース債務	1,148	956
未払法人税等	52,419	64,807
賞与引当金	210,604	211,788
災害損失引当金	46,351	—
その他	532,104	693,288
流動負債合計	1,237,547	1,387,233
固定負債		
長期借入金	94,680	41,200
リース債務	4,376	3,420
繰延税金負債	17,001	3,440
前受金復活損失引当金	15,478	11,535
資産除去債務	182,123	185,117
負ののれん	43,375	30,982
前払式特定取引前受金	8,827,943	8,831,850
その他	79,982	80,484
固定負債合計	9,264,961	9,188,032
負債合計	10,502,509	10,575,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,027,236
利益剰余金	5,480,160	5,516,829
自己株式	△85,038	△72,980
株主資本合計	7,928,093	7,971,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,461	2,049
為替換算調整勘定	81,931	97,676
その他の包括利益累計額合計	104,392	99,725
純資産合計	8,032,486	8,071,469
負債純資産合計	18,534,995	18,646,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,675,303	9,562,049
売上原価	5,946,739	6,511,750
売上総利益	2,728,564	3,050,298
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	170,618	198,575
販売促進費	20,834	20,714
貸倒引当金繰入額	—	2,779
役員報酬	138,580	139,864
給料及び賞与	1,034,250	976,007
賞与引当金繰入額	112,790	105,684
退職給付費用	40,146	38,050
法定福利費	196,781	193,475
業務委託費	67,210	82,167
租税公課	53,016	52,426
減価償却費	72,254	83,497
その他	524,083	533,190
販売費及び一般管理費合計	2,430,567	2,426,435
営業利益	297,996	623,863
営業外収益		
受取利息	11,851	9,407
受取配当金	3,214	3,431
負ののれん償却額	12,393	12,393
受取賃貸料	13,681	12,631
掛金解約手数料	25,392	24,267
貸倒引当金戻入額	12,755	18,325
その他	44,564	35,589
営業外収益合計	123,852	116,045
営業外費用		
支払利息	1,737	849
持分法による投資損失	66,192	38,393
為替差損	—	10,607
休止固定資産減価償却費	31	7,797
遊休資産諸費用	—	7,471
前受金復活損失引当金繰入額	3,021	224
その他	9,725	6,442
営業外費用合計	80,707	71,785
経常利益	341,141	668,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	392	2,457
投資有価証券売却益	—	30,944
貸倒引当金戻入額	131,455	—
補助金収入	1,482	3,874
その他	10,989	1,505
<b>特別利益合計</b>	<b>144,320</b>	<b>38,781</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	101,713	517,780
災害による損失	63,350	8,102
固定資産除却損	19,697	13,980
投資有価証券売却損	220	—
投資有価証券評価損	—	846
その他	—	19,185
<b>特別損失合計</b>	<b>184,980</b>	<b>559,894</b>
税金等調整前当期純利益	300,481	147,010
法人税、住民税及び事業税	116,667	174,683
法人税等調整額	33,528	△176,843
<b>法人税等合計</b>	<b>150,196</b>	<b>△2,160</b>
当期純利益	150,285	149,171
非支配株主に帰属する当期純利益	19,184	—
親会社株主に帰属する当期純利益	131,100	149,171

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	150,285	149,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,488	△20,411
為替換算調整勘定	△13,287	△597
持分法適用会社に対する持分相当額	38,990	16,341
その他の包括利益合計	7,214	△4,667
包括利益	157,499	144,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,746	144,504
非支配株主に係る包括利益	19,753	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	5,464,348	△120	7,997,199
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△115,288		△115,288
親会社株主に帰属する当期純利益			131,100		131,100
自己株式の取得				△84,918	△84,918
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,811	△84,918	△69,106
当期末残高	500,658	2,032,312	5,480,160	△85,038	7,928,093

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,949	56,797	97,746	△19,753	8,075,193
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当					△115,288
親会社株主に帰属する当期純利益					131,100
自己株式の取得					△84,918
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,488	25,134	6,645	19,753	26,399
当期変動額合計	△18,488	25,134	6,645	19,753	△42,707
当期末残高	22,461	81,931	104,392	—	8,032,486

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	5,480,160	△85,038	7,928,093
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,770			△5,770
剰余金の配当			△112,501		△112,501
親会社株主に帰属する当期純利益			149,171		149,171
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		693		12,057	12,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,076	36,669	12,057	43,650
当期末残高	500,658	2,027,236	5,516,829	△72,980	7,971,744

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,461	81,931	104,392	—	8,032,486
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△5,770
剰余金の配当					△112,501
親会社株主に帰属する当期純利益					149,171
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分					12,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,411	15,744	△4,667	—	△4,667
当期変動額合計	△20,411	15,744	△4,667	—	38,983
当期末残高	2,049	97,676	99,725	—	8,071,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	300,481	147,010
減価償却費	366,173	366,859
減損損失	101,713	517,780
のれん償却額	41,794	41,794
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,059	8,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,823	1,184
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,068	△3,943
受取利息及び受取配当金	△15,065	△12,839
支払利息	1,737	849
為替差損益 (△は益)	△1,972	△629
持分法による投資損益 (△は益)	66,192	38,393
受取保険金	△10,989	△1,505
固定資産売却損益 (△は益)	△392	△2,457
固定資産除却損	19,697	13,980
投資有価証券売却損益 (△は益)	220	△30,944
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	846
災害による損失	63,350	8,102
補助金収入	△1,482	△7,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,640	△67,968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,672	△51,151
未収消費税等の増減額 (△は増加)	39,497	360
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,067	84,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,482	33,390
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	40,051	3,903
長期未払金の増減額 (△は減少)	△131	△121
その他	19,533	8,495
小計	919,327	1,084,739
利息及び配当金の受取額	10,568	9,670
利息の支払額	△1,734	△851
災害損失の支払額	△23,805	△33,307
補助金の受取額	1,482	7,299
保険金の受取額	10,989	1,505
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46,443	△152,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,385	916,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
供託金の預入による支出	△129,000	△23,000
供託金の返還による収入	—	1,250
有形固定資産の取得による支出	△271,977	△306,258
有形固定資産の売却による収入	392	22,692
無形固定資産の取得による支出	△4,911	△2,740
固定資産の除却による支出	△10,716	△12,017
投資有価証券の売却による収入	5,010	65,164
投資有価証券の償還による収入	44,000	23,000
関係会社株式の取得による支出	△41,500	—
貸付金の回収による収入	43,630	90,984
営業保証金の差入による支出	△36,000	△44,400
営業保証金の回収による収入	74,231	50,993
敷金及び保証金の回収による収入	131,750	3,424
その他	△2,550	30,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,642	△100,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,233	△1,148
長期借入金の返済による支出	△230,440	△116,110
自己株式の取得による支出	△84,918	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△5,770
配当金の支払額	△115,257	△112,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,848	△235,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,972	629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415,866	581,346
現金及び現金同等物の期首残高	3,008,700	3,424,566
現金及び現金同等物の期末残高	3,424,566	4,005,913



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」9,756千円は、「休止固定資産減価償却費」31千円、「その他」9,725千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」12,471千円は、「補助金収入」1,482千円、「その他」10,989千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度の新型コロナウイルス感染症拡大の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、見直しを行いました。

新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いております。しかしながら、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあって、国内景気が持ち直していくことが期待され、当社グループの業績に与える影響は一定程度に収まるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計などの会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは入手可能な情報を総合的に勘案したものでありますが、仮定には不確実性が存在するため、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、次期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における商品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び葬祭に係る商品・サービスの提供を行っております。「石材事業」は、墓石・石材加工商品等の卸売・小売を行っております。「婚礼事業」は、婚礼施行及び婚礼に係る商品・サービスの提供を行っております。「生花事業」は、生花・生花商品等の卸売を行っております。「互助会事業」は冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,033,507	2,255,985	624,024	589,310	6,574	8,509,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	145,958	49,665	502,297	152,330	851,397
計	5,034,653	2,401,944	673,689	1,091,608	158,904	9,360,801
セグメント利益又は損失(△)	484,299	67,280	△382,409	139,827	45,467	354,465
セグメント資産	7,162,252	2,162,810	2,410,371	335,083	6,474,206	18,544,723
その他の項目						
減価償却費	209,900	29,303	75,125	7,461	3,272	325,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,355	57,146	19,977	20,400	1,693	290,571

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	158,269	8,667,673	7,630	8,675,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,419	913,816	△913,816	—
計	220,688	9,581,489	△906,186	8,675,303
セグメント利益又は損失(△)	5,973	360,438	△62,441	297,996
セグメント資産	76,891	18,621,615	△86,620	18,534,995
その他の項目				
減価償却費	22	325,086	41,086	366,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	290,571	8,805	299,377

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△614,532千円、内部取引に伴う調整額533,970千円、外部売上7,630千円、その他の調整額10,490千円であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,952,946千円、持分法適用会社に対する投資資産323,261千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,281,558千円、減損損失916千円、その他調整額△82,186千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費42,285千円、その他調整額△1,198千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」において、婚礼会場に係る固定資産の減損損失100,796千円を計上しております。

「全社・消去」において、遊休資産に係る固定資産の減損損失916千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,573,189	2,273,778	870,620	648,673	11,730	9,377,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,223	192,257	58,448	560,115	91,780	903,824
計	5,574,413	2,466,035	929,068	1,208,789	103,510	10,281,817
セグメント利益又は損失(△)	618,399	51,082	△195,400	151,735	△12,772	613,043
セグメント資産	7,339,391	2,080,773	1,791,439	273,091	6,543,390	18,028,086
その他の項目						
減価償却費	213,444	32,592	61,414	6,383	9,954	323,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,917	12,474	17,005	500	—	296,898

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	177,156	9,555,149	6,900	9,562,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,846	982,671	△982,671	—
計	256,003	10,537,820	△975,771	9,562,049
セグメント利益又は損失(△)	△4,423	608,619	15,244	623,863
セグメント資産	98,361	18,126,448	520,287	18,646,735
その他の項目				
減価償却費	2,348	326,138	40,720	366,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,374	308,272	11,084	319,357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,452千円、内部取引に伴う調整額522,109千円、外部売上6,900千円、その他の調整額18,687千円であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,108,782千円、持分法適用会社に対する投資資産298,796千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△1,970,454千円、その他調整額83,163千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費42,152千円、その他調整額△1,431千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」において、婚礼会場に係る固定資産の減損損失401,434千円を計上しております。

「互助会事業」において、遊休資産に係る固定資産の減損損失116,345千円を計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,032,138	葬祭事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,070,931	葬祭事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	100,796	—	—	—	916	101,713

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	401,434	—	116,345	—	—	517,780

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41,794	—	—	—	—	—	—	41,794
当期末残高	246,960	—	—	—	—	—	—	246,960

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,829	—	4,563	—	—	—	—	12,393
当期末残高	27,404	—	15,971	—	—	—	—	43,375

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41,794	—	—	—	—	—	—	41,794
当期末残高	205,165	—	—	—	—	—	—	205,165

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,829	—	4,563	—	—	—	—	12,393
当期末残高	19,574	—	11,408	—	—	—	—	30,982

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146.03円	2,148.29円
1株当たり当期純利益	34.22円	39.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	131,100	149,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	131,100	149,171
期中平均株式数(株)	3,831,177	3,752,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2023年6月27日付(予定)

役員の異動につきましては、2023年4月10日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。